

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課 野坂 一弥	電話番号	0852-22-5881
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	事業承継総合支援事業
目的	(1) 対象 中小企業、小規模企業 (2) 意図 企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。
事業概要	・商工団体等支援機関と連携しながら、事業承継に関する啓発活動を進め、相談対応やアドバイザー派遣など、計画的な事業承継への取り組みを支援。 ・人材育成等の体制整備や新商品開発・販路開拓など、事業承継を契機とした新たな取り組みを助成支援。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(累計)	目標値		50.0	100.0	150.0	200.0	社
	式・定義 事業承継推進員、商工団体等が、後継者確保に向け事業承継計画策定支援を実施した企業数	実績値	0.0					
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	0	167,653
うち一般財源(千円)	0	101,633

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・経営者の平均年齢60.3歳(全国4位)、後継者不在率72.8%(全国6位)(H26民間調査機関)であり、後継者確保対策が急がれる事業者は多い。  
・後継予定者が決まっている事業者が18%、自分の代で廃業の意向の事業者が30%(H26.3商工会連合会)と事業活動の持続化が重要な経営課題。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・県として具体的施策実施を展開しはじめたことにより、商工団体、市町村においても徐々に事業承継に関する施策課題を共有しつつあること。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- ・事業者に対する事業承継に向けた早期・計画的取り組みへの気運の醸成が課題
  - ・承継後も持続的な経営が行なわれるためには、経営者としてのマネジメント能力等のスキルが必要。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・県の施策普及が開始したばかりであり、行き届いていない状況。
  - ・次世代を担う経営者を育成するための体系的な研修機会の場がない
- ③原因を解消するための「課題」
- ・まずは、市町村、商工団体等支援機関との課題認識の共有、連携を深めていくことが課題
  - ・特に小規模事業者など、後継者育成に時間的余裕、人材育成にかけられる予算などが捻出できない、単独で体系的なカリキュラムが準備できない。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

地域単位としては、市町村へ出向いた施策説明等の普及啓発活動や市町村単位での対策会議への参画支援を行なうとともに、業界単位としては、業界団体で自発的に実施する事業承継に向けた具体的取り組みを支援していく。また、承継後も経営の持続化が重要であり、次世代の若手経営者や後継者をしっかり育成する機会を確保する必要がある。

9. 追加評価(任意記載)

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。